

◆令和5年度山元町当初予算編成方針◆

～誰もが安全・安心に暮らし、だれ一人として取り残さない、『山元町』の実現を目指して～

1 予算編成に当たって

国の「新しい資本主義」及び「デジタル田園都市国家構想」等のもと、活力ある地域づくりをはじめ、安全・安心な暮らしの実現や持続可能な社会基盤の確保が、地方自治体の共通した課題・認識となっています。

町では、これら社会の課題や時代の要請等に柔軟かつ適切に対応しつつも、「第6次山元町総合計画」を基本に、町長が公約に掲げた5つの柱の具現化に向け、前向きで慎重な調査・検討等を、引き続き進めることとします。

また、その一方では、全ての歳出予算は、財源があってはじめて成り立つことも事実であります。

山元町職員一人一人の知恵と工夫を結集し、地域の声に耳を傾けながら、町の資源を有効かつ効果的に活かせる予算編成に努めるものとします。

【第6次山元町総合計画における5つの基本方針】

- 1 健やかな暮らしをともに支えるまちづくりに取り組みます
- 2 地域の資源を生かした産業の振興と活力あふれるまちづくりに取り組みます
- 3 のびのびと学び、夢と志を育むまちづくりに取り組みます
- 4 快適な生活を支える、コンパクトで安全・安心なまちづくりに取り組みます
- 5 質の高い持続可能なまちづくりに取り組みます

【町長公約に掲げる5つの柱】

- 1 豪雨水害に対する抜本的対策の推進
- 2 子育て世帯への継続的な支援
- 3 誰もが安心して暮らせる町の実現に向けた福祉施策の推進
- 4 町全体の豊かな復興
- 5 町民目線で進める、公平で健全な町政運営

【予算編成に向けた留意事項（5つのチェック）】

- 1 新年度の組織体制（職員人数の見込等）
- 2 中期財政見通しにおける今後の町の財政状況
- 3 議会審議（一般質問・決算審査特別委員会等）での答弁や回答
- 4 行政区（区長会）・関係団体等からの要望
- 5 定期監査・決算監査における指摘

2 令和5年度予算編成において、重視する視点

(1) 「町民が主人公のまち・山元町」の実現に向けたまちづくりの推進

令和5年度は、今春の首町選挙後、初めての通年予算となることから、選挙公約を念頭に、所管する予算の優先順位や財源の確保を検討すること。また、継続事業については、実績等を踏まえ方向性（継続、中止・縮小）【PDCA】等を明確にすること。

(2) 働き方改革の推進等

働き方改革の趣旨を踏まえ、組織再編の動向や所属職員数の実情等を勘案し、事業の取捨選択等を積極的に行い、組織力（体制）に見合った事業（予算）規模とすること。

(3) 繰越を前提としない適切な事業規模

年次計画等に基づく各種事業については、会計年度独立の原則（一会計年度の歳出予算の支出のすべてをその年度内に終わらせて、次年度に関係させない）に則り、当該年度中に事業執行（完了）できる規模とすること。

(4) 新たな歳入確保策の検討

産業振興や雇用の拡大、移住・定住対策など、将来的な税収に繋がる各取り組みを展開するとともに、企業版ふるさと納税制度や有料広告に続く新たな歳入確保策を検討すること。また、過疎法をはじめとする各種支援制度についても、積極的な活用を図ること。

(5) 国等の的確な動向把握とその対応

国のコロナ対策、経済対策・生活支援策等については、施策を検討している段階からその動向を注視し、予算計上を逸することがないように心掛けること。

(6) 物価高騰等への対応

ウクライナ情勢に伴う影響や、長引く円安等を踏まえ、町民生活や町内の経済状況等を絶えず分析し、物価高騰への対応を生活者・事業者視点で検討すること。

(7) 民間活力導入の検討

上下水道事業や地域包括支援センター業務、夢いちごの郷の指定管理、シルバー人材センターの活用等の先行事例を参考に、民間活力の導入を検討すること。特に、生涯学習関連施設に関しては、目標年度を定め、具体的に取り組むこと。

(8) 持続可能な財政運営の確保

国・県補助金や企業版ふるさと納税の活用など、可能な限り財源の確保に努め、限られた一般財源を最大限に活かせるよう、毎年度作成予定の中期財政見通しを参考に、現在の立ち位置を踏まえ、身の丈に合った予算要求を行うこと。